

事業番号	01 02 01	事業改善シート（令和元年度実施事業分）		当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	■点検
事業名	防災対策推進事業			部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課
				実施期間	S38 ~	E-mail	bosai@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標							
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化						

1 事業の概要

事業の現状・目指す姿
(予算編成時)

【現 状】

- 近年、全国で頻発する地震や豪雨などの自然災害を教訓として、新たな課題が指摘されている。
- 大規模災害の発生に備え、関係機関との連携や、訓練や備蓄など平時からの備えの重要性が増している。

【目指す姿】

- 市町村や関係機関と連携し、被害を最小限に抑えるための、迅速かつ的確な対応を図るための危機管理体制の強化
- 災害発生時に役立つ効果的な訓練実施や燃料備蓄などの備えの充実、避難行動に結びつく効果的な呼びかけの検討など、平時に行うべき取組の推進

【実施内容】

- 市町村減災トップフォーラムの開催
- 災害対応用石油製品備蓄促進事業
- 御嶽山火山マイスター認定・運営支援事業

指標及びその達成状況 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし]

No	成果指標	H29年度	H30年度	R1年度	目標値	達成状況
1	市町村減災トップフォーラム参加市町村数	29	39↗	中止↘	50	未達成
2	御嶽山火山マイスター数	8	11↗	14↗	14	達成
3						
4						

事業コスト

区分(単位:千円)	H30年度	R1年度
前年度繰越		
現計予算	97,145	3,100,653
合計(A)	97,145	3,100,653
うち一般財源	93,594	1,273,445
決 算 額(B)	100,759	2,972,775
職員数(人)	14	15

成果指標設定理由

防災対策の推進度合を測定する指標として適切と判断したため

達成状況の分析

【市町村減災トップフォーラム事業】
令和2年3月実施の予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

【御嶽山火山マイスター数】
マイスター志望者等を対象とした研修会を開催するとともに、制度の広報を実施してきたため、目標値を達成した。

主な取組

✓ 噴火災害を語り継ぎ、木曽の魅力を発信する「御嶽山火山マイスター」を育成

- R元年度登録者数 3人 (H29年度制度創設からの登録者数 14人)
- 御嶽山火山マイスター志望者向け講習会の開催 (R1. 11、12月) 参加者13人

✓ 「火山との共生」を考え、語り合うシンポジウムを開催 (R1. 10月)

- 会場: 木曽合同庁舎 参加人数 約50人
- 「御嶽山」と先進地「洞爺湖有珠」の火山マイスターなどによるパネルディスカッション
- 地元の小中学生が登録する「御嶽山ジュニア火山マイスター」による意見発表 (コメンターとして参加)



シンポジウム

2 今後の事業の方向性

	課 題 等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<p>【市町村減災トップフォーラム事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 首長の災害対応力向上や減災に向けた取り組みの推進のための、より有効な演習内容の検討。 <p>【御嶽山火山マイスター認定・運営支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 御嶽山火山マイスターネットワークの今後の活動方針について、御嶽山ビジターセンターの計画と併せた検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 実災害(大規模災害)を基とした演習を継続し、首長の災害対応力向上と減災の取組への寄与を目指していく。 ビジターセンターの計画と併せて、マイスターネットワークの今後の活動形態や方向性について、ネットワークと自治体双方で調整・検討する。

事業番号 01 02 01 細事業一覧（令和元年度実施事業分） ☐当初要求 ☐当初予算案 ☐補正予算案 ☒点検

事業名	防災対策推進事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課
-----	----------	----	-------	-----	---------

細事業 No.	細事業名		H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
1	防災会議費		167 千円	0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	防災会議	直接	令和元年東日本台風災害を踏まえて、防災会議を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	

細事業 No.	細事業名		H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
2	市町村減災トップフォーラム事業		325 千円	0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	市町村減災トップフォーラム事業	直接	令和元年東日本台風災害を踏まえて、各市町村が抱える課題を中心に、大規模風水害の初動対応について学ぶ研修を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	

細事業 No.	細事業名		H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
3	御嶽山火山マイスター認定・運営支援事業		512 千円	293 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	研修会開催経費	直接	御嶽山火山マイスター志望者等を対象とした研修会を開催するとともに、活動を支援。新たに3名の火山マイスターを認定し、制度運用開始から3年で計14名の御嶽山火山マイスターが活動している。	

細事業 No.	細事業名		H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
4	名古屋大学火山研究施設運営支援事業		11,083 千円	11,083 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	名古屋大学火山研究施設運営支援事業負担金	負担金	名古屋大学寄附講座により、木曽町三岳支所内に名古屋大学御嶽山火山研究施設を設置し、火山専門家と研究補助員が常駐して御嶽山の調査研究を行っている。 また、活動の中では地元住民を対象とした普及啓発活動も行っており、地域に根差した火山防災の普及に重要な役割を果たしている。	

細事業 No.	細事業名		H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
5	被災者生活再建支援基金拠出		— 千円	653,433 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	被災者生活再建支援基金への拠出	負担金	都道府県で積み立てている基金の減少に伴い、今後の災害への備えとして基金を積み増すための、追加拠出を行った。 【総拠出額 40,000,011千円 内長野県拠出額 653,433千円】	

事業番号	01 02 01	細事業一覧（令和元年度実施事業分） <input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検				
事業名	防災対策推進事業		部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課

細事業 No.	細事業名		H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
6	災害対応用石油製品備蓄促進事業		— 千円	43,766 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	災害対応用石油製品備蓄費	負担金	災害時に病院などの重要施設や緊急車両の燃料を確実に確保するため、発災から1週間の燃料にあたる重油やガソリンなどの一定量を中核給油所等に備蓄。 【継続備蓄62箇所、新規SS28箇所、新たな燃料備蓄509KL】	

細事業 No.	細事業名		H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
7	令和元年台風東日本台風災害被災者支援事業		— 千円	1,572,407 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	災害救助費負担金	直接	令和元年東日本台風災害において、災害救助法に基づき市町村等が行った被災者への応急救助に係る費用を県が負担した。	
2	信州被災者生活再建支援補助金	補助 金	令和元年東日本台風災害において、被害を受けた「半壊」世帯に対し市町村と一体となって支援を行った。 【世帯数：2,034世帯 補助金額：477,625千円】	

細事業 No.	細事業名		H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
8	その他事業		86,474 千円	691,793 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	災害救助基金の増額	直接	令和元年東日本台風災害において、財源として使用した災害救助基金を法定最少額まで積立を行った。【543,454千円】	
2	災害援護資金の貸付	貸付 金	令和元年東日本台風災害により被害を受けた被災者を支援するため、市町村が行う低利融資の原資の貸付を行った。 【対象世帯数：31世帯 貸付金額：62,600千円】	
3	災害見舞金	直接	令和元年東日本台風災害において、被害を受けた「床上浸水（一部損壊）」世帯に対し見舞金の支給を行った。 【世帯数：261世帯 支給金額：13,050千円】	
4	災害弔慰金補助金	補助 金	令和元年東日本台風災害の被災者遺族に市町村が支払った災害弔慰金に対する補助を行った。 【対象者数：4名 補助金額：15,000千円】	
5	防災情報システムの保守管理	直接	防災情報システムの保守管理を行い、災害時に備えて常時情報収集・共有ができる体制を整備する。令和元年度も浅間山噴火、令和元年東日本台風災害等、複数の災害に見舞われたが、その都度、防災情報システムにより円滑な情報共有と対策が図られた。【決算額 15,881千円】	
6	火山避難施設整備支援事業	補助 金	噴火時に登山者等が緊急的に避難する施設整備に対する補助 御嶽山王滝頂上において、シェルターと退避舎を新設・補強し90名を収容可能な避難施設が整備され、火山防災体制の整備が図られた。 【補助額 13,483千円】	